

新公会計 NEWS

《第2号》

～ 大阪府の財務状況を分かりやすく！ ～



今回は、「財務4表」のうちの1つ、『行政コスト計算書』の解説です。

「行政コスト計算書（PL）」は、一会計期間に行政サービスを提供するために要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支の差額を表示した計算書です。

（減価償却費や引当金繰入額などの現金支出を伴わない費用についても計上しています。）

行政コスト計算書（PL）の構成

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,491,088	2,580,171	▲ 89,083
地方税	1,714,275	1,758,352	▲ 44,077
地方債与税	133,442	158,162	▲ 24,720
市町村たばこ税府交付金	909	989	▲ 80
地方特別交付金	3,852	3,872	▲ 20
地方交付税	276,375	282,560	▲ 6,185
交通安全対策特別交付金	1,944	2,035	▲ 91
分指	23,809	22,314	1,495
使用	73,572	71,068	2,504
国庫	210,477	206,751	3,727
財産収入	7,202	7,838	▲ 636
寄附金	1,127	5,331	▲ 4,204
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	306	523	▲ 217
事業収入(特別会計)	1,471	10,443	▲ 8,972
その他行政収入	42,327	49,932	▲ 7,605
2 行政費用	2,452,950	2,551,264	▲ 98,314
邦連動費用	619,132	708,214	▲ 89,082
給与関係費	719,507	717,046	2,461
物件費	84,276	85,329	▲ 1,053
維持補修費	47,733	43,743	3,990
社会保険扶助費	49,318	45,370	3,947
負担金・補助金・交付金等	673,129	664,355	8,773
国庫	10,793	7,506	3,287
繰出	106	10,191	▲ 10,085
減価	160,153	159,356	797
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	1,919	4,943	▲ 3,024
貸倒引当金繰入額	▲ 227	124	▲ 350
賞与引当金繰入額	38,674	45,965	▲ 7,291
退職手当引当金繰入額	45,045	56,807	▲ 11,863
その他引当金繰入額	-	-	-
その他行政費用	3,392	-	3,392
行政収支差額	38,138	-	38,138
II 金融収支の部			
1 金融収入	204	272	▲ 68
受取利息及び配当金	204	-	204
2 金融費用	58,321	57,140	▲ 1,181
地方債利息・手数料	38,299	-	38,299
地方債発行差金	-	-	-
他会計借入金利息等	22	29	▲ 6
金融収支差額	▲ 58,117	▲ 65,229	7,112
通常収支差額	▲ 19,979	▲ 36,321	16,343
特別収支の部			
1 特別収入	180,492	-	180,492
分指金及び負担金(公共施設等整備)	3,442	-	3,442
分指金及び負担金(災害復旧費)	48	-	48
国庫支出金(公共施設等整備)	53,061	51,069	1,992
国庫支出金(災害復旧費)	69	252	▲ 183
固定資産売却益	12,105	-	12,105
過年度修正益	3,618	-	3,618
その他特別収入	108,148	-	108,148
2 特別費用	31,757	111,965	▲ 80,198
固定資産売却損	715	9,496	▲ 8,781
固定資産除却損	5,154	1,956	3,198
災害復旧費	73	151	▲ 78
過年度修正損	4,187	28,149	▲ 23,962
その他特別費用	21,628	72,203	▲ 50,575
特別収支差額	148,735	▲ 34,378	183,114
当期収支差額	128,757	▲ 70,700	199,457

行政収支の部

通常収支の部

金融収支の部

特別収支の部

当期収支差額

行政収入

行政費用

金融収入

金融費用

特別収入

特別費用



行政コスト計算書の「通常収支の部」について解説します。

行政コスト計算書（PL）の概要

（単位：億円）

	平成 28 年度	平成 27 年度
通常収支の部		
行政収支の部		
行政収入	24,911	25,802
行政費用	24,529	25,513
(行政収支差額)	381	289
金融収支の部		
金融収入	2	3
金融費用	583	655
(金融収支差額)	▲581	▲652
(通常収支差額)	▲200	▲363

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。
このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

「通常収支の部」は「行政収支」（行政の通常の活動による収支）の部と「金融収支」の部※に区分して表示しており、要した費用とその財源である収入及び収支の差額を表示しています。
（H27 年度に比べ 163 億円増）

「行政収入」には、「地方税」「地方譲与税」「地方交付税」「使用料及び手数料」などがあります。
（H27 年度に比べ 891 億円減）

「行政費用」には、「税連動費用」（府税の一定割合を市町村などへ交付する費用）や「給与関係費」「物件費」「負担金・補助金・交付金等」があります。
また、「減価償却費」や「引当金繰入額」（貸倒引当金、退職手当引当金など）があります。
（H27 年度に比べ 983 億円減）

平成 28 年度は行政収入が行政費用を上回っています。
主な要因は、行政収入において地方税が 441 億円減少したことに対し、行政費用における「税連動費用」がこれを上回る 891 億円減少したことなどが挙げられます。
（H27 年度に比べ 92 億円増）

※「金融収支の部」は、預金利息などの「金融収入」と、地方債の利息などのコストである「金融費用」を表示した収支です。
（H27 年度に比べ 71 億円増）



💡 続いて「特別収支の部」と「当期収支差額」について解説します。

行政コスト計算書（PL）の概要

（単位：億円）

特別収支の部	平成 28 年度	平成 27 年度
特別収入	1,805	776
特別費用	318	1,120
（特別収支差額）	1,487	▲344
当期収支差額	1,288	▲707

「特別収支の部」は、固定資産の売却損益など、特別な事情により発生する収支を表示しています。

特別収支に関して、政令市(大阪市、堺市)の小中学校教職員費の負担が大阪府から政令市に移譲された(H29.4.1)ことに伴う退職手当引当金取崩による特別収入(698億円)や、大阪市立特別支援学校の移管に伴う資産受入による特別収入(311億円)の計上などにより、1,487億円となっています。

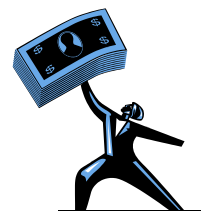
(H27年度に比べ 1,831億円増)

☆金額は、億円未満を四捨五入して表示しています。
このため、表内での合計等が一致しないことがあります。

「当期収支差額」は、「通常収支差額」▲200億円と「特別収支差額」1,487億円の合計額であり、1,288億円となっています。

(H27年度に比べ 1,995億円増)

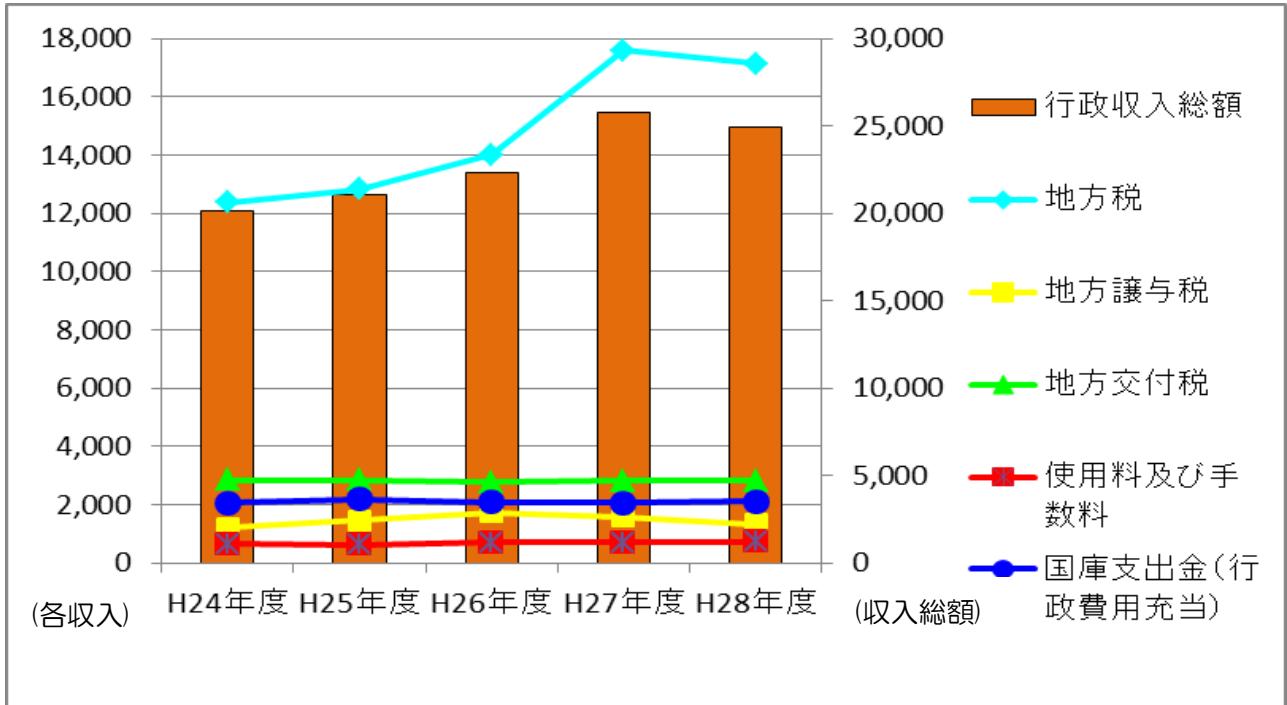
*平成 28 年度より、証紙収入金整理特別会計に係る繰出金については、事業収入（特別会計）と相殺消去した金額で表示しています。



大阪府の過去5年間の主な行政収入、行政費用の推移

5年間の行政収入の推移

単位：億円



大阪府では、H23年度から新公会計制度による財務諸表を作成してきました。今回は、直近5年間の行政収入・行政費用について見ていきます。

まずは行政収入から見ていきます。

行政収入は、「地方税」「地方譲与税」「地方交付税」「使用料及び手数料」等で主に構成されています。このうち、行政収入の約7割を占める「地方税」が5年間で大きく増加しています。

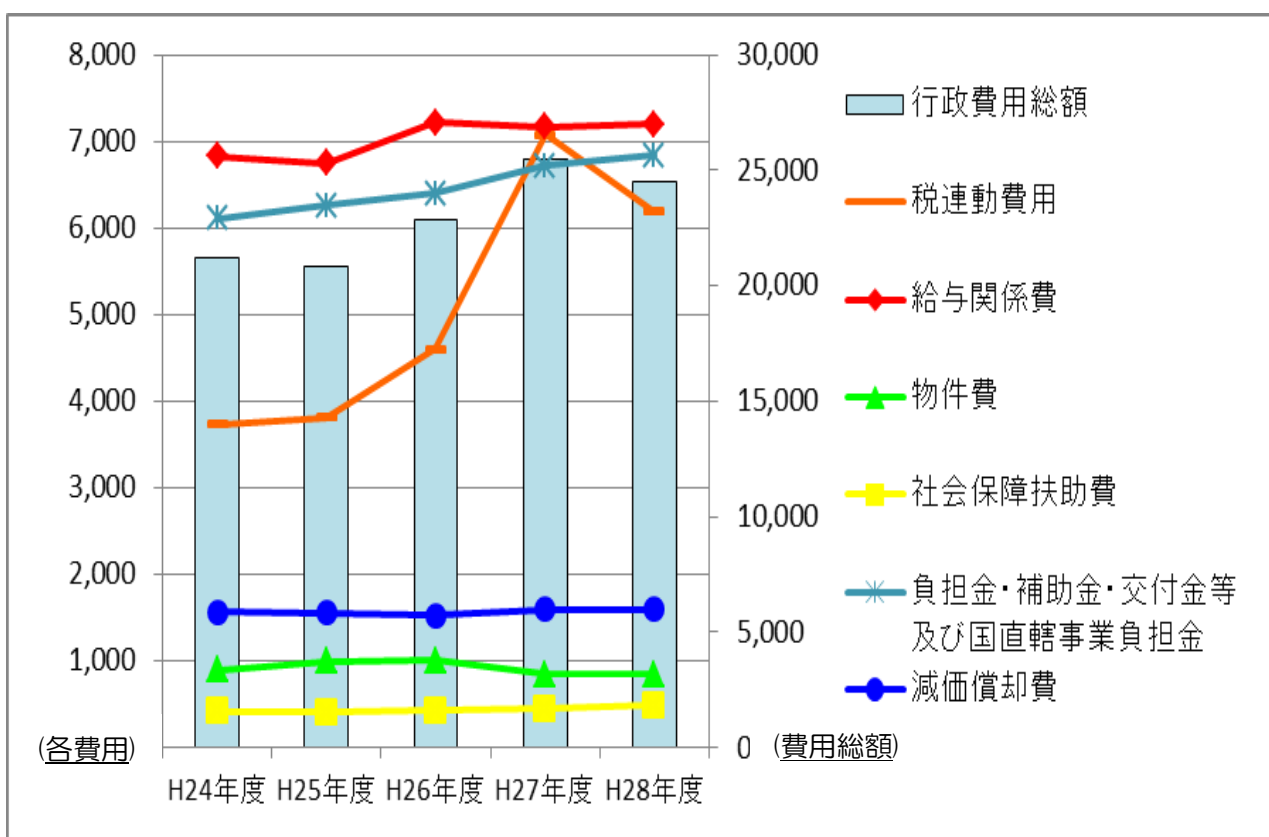
「地方税」には府税や地方消費税などが含まれており、24年度から27年度にかけて地方税収入は増加しています。

特に26年度から27年度にかけて、消費税率の引上げや税制改正による増収により大きく増加しましたが、27年度から28年度にかけては地方消費税等の減収によりやや減少しています。



5年間の行政費用の推移

単位：億円



次に、行政費用について見ていきます。

行政費用は、25年度から27年度にかけては増加していましたが、28年度は減少しています。

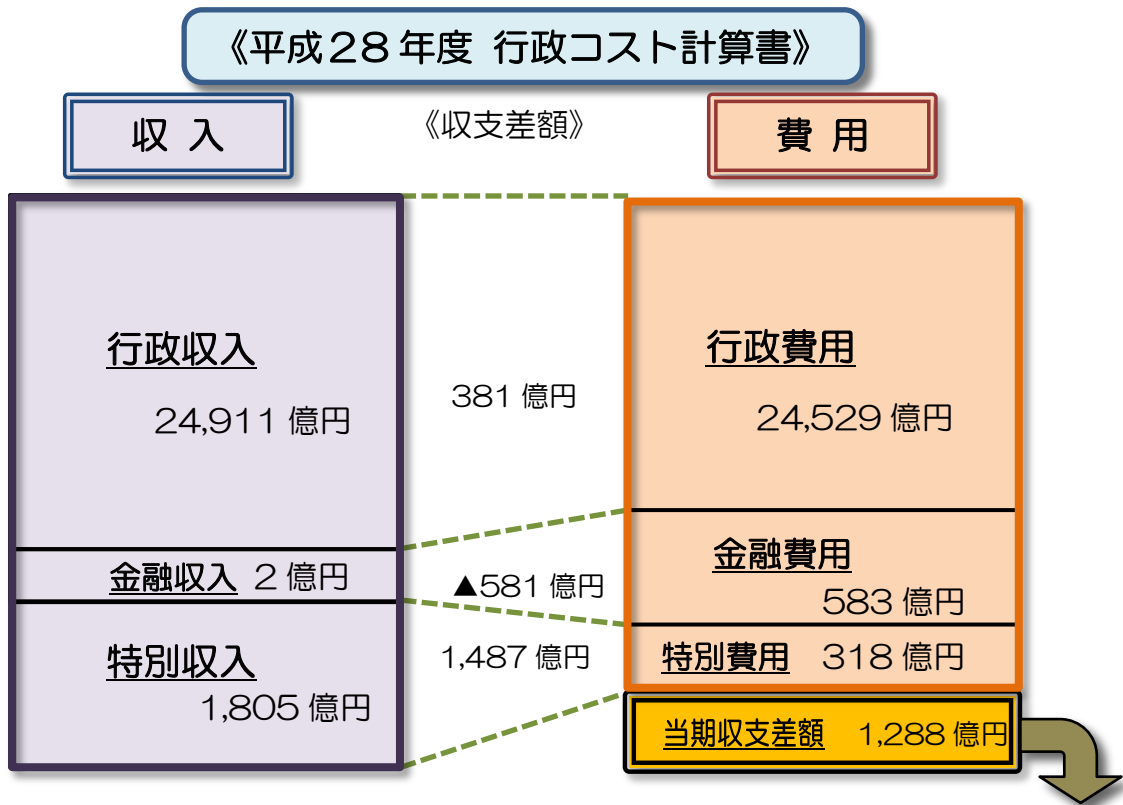
行政費用については、主に「税連動費用」、「給与関係費」、「負担金・補助金・交付金等及び国直轄事業負担金」の3項目で、毎年行政費用全体の8割前後を占めています。

3項目のうち、「給与関係費」、「負担金・補助金・交付金等及び国直轄事業負担金」は、増加傾向にあります。地方税収入の増減に連動する「税連動費用」は、26年度から27年度に地方税の収入増に伴って大きく増加しましたが、28年度は減少となっています。





「当期収支差額」及び、その他「行政コスト計算書」全体に関する解説です。



「行政コスト計算書」の**当期収支差額**（1,288 億円）は、「貸借対照表」の純資産の部の「**当期純資産増減額**」に反映されます。

その他（行政コスト計算書に関する財務指標）



行政コスト計算書に関する財務指標には、下記の「通常収支比率」があります。

通常収支比率

（通常の行政サービスなどを一般的な税金などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します。）この比率が高いほど自主財源で賄っているということになります。

〈行政コスト計算書〉 $(\text{行政収入} + \text{金融収入}) / (\text{行政費用} + \text{金融費用})$

99.2%（前年度98.6%）

これは、新公会計制度導入後**最も高い比率**となっています。

《平成28年度 府民一人当たり行政コスト計算書》

収入	費用
行政収入 28.2 万円 (29.2 万円)	行政費用 27.8 万円 (28.9 万円)
金融収入 0.0 万円 (0.0 万円)	金融費用 0.7 万円 (0.7 万円)
特別収入 2.0 万円 (0.9 万円)	特別費用 0.4 万円 (1.3 万円)
	当期収支差額 1.5 万円 (▲0.8 万円)

人口：8,826,276 人（平成 29 年 4 月 1 日現在）（大阪府毎月推計人口）

今年度の府民一人当たり行政コスト計算書は、昨年度と比べて
 行政収入 1.0 万円減（29.2 万円）、金融収入 0.0 万円減（0.0 万円）、
 特別収入 1.1 万円増（0.9 万円）
 行政費用 1.1 万円減（28.9 万円）、金融費用 0.0 万円減（0.7 万円）、
 特別費用 0.9 万円減（1.3 万円）
 当期収支差額 2.3 万円増（▲0.8 万円）となっています。
 ※（ ）内は昨年度数値



💡 次回は、「キャッシュ・フロー計算書」について解説します。



新公会計制度による大阪府の財務諸表の掲載は、[大阪府ホームページ（カテゴリーからさがす）](#) ⇒
[「府政運営・市町村」](#) ⇒ [「財政」](#) ⇒ [「新公会計制度による大阪府の財務諸表について」](#) でご覧いただけます。